



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年8月4日

上場会社名 KYCOMホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9685 URL <http://www.kyd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福田 正 樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 IR担当 (氏名) 吉村 仁 博 TEL 0776-34-3512
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	878	5.0	3	△74.6	15	△57.4	12	△50.9
27年3月期第1四半期	836	17.7	13	—	36	—	24	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 14百万円 (△57.7%) 27年3月期第1四半期 38百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	2.39	—
27年3月期第1四半期	4.88	—

(注) 当第1四半期連結会計期間より表示方法の変更をおこなっています。27年3月期第1四半期についても当該表示方法の変更を反映した組替え後の数値および対前年同四半期増減率を記載しています。この変更により、売上高および営業利益を変更していますが、経常利益および四半期純利益の変更はありません。詳細は、《添付資料》P.3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（4）追加情報」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	4,834	1,850	38.2	363.24
27年3月期	3,994	1,836	45.8	359.99

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 1,845百万円 27年3月期 1,829百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無
 平成28年3月期における配当予想額は現時点で未定であります。

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	1,940	6.6	70	3.2	80	△19.0	60	△21.9	11.80
通期	4,120	10.5	240	24.4	270	0.9	240	6.2	47.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 -社（社名）、除外 -社（社名）

[（注）詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）」を参照ください。]

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

[（注）詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）」を参照ください。]

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	5,115,492株	27年3月期	5,115,492株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	34,446株	27年3月期	34,296株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	5,081,139株	27年3月期1Q	5,081,334株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期（平成27年4月1日～平成27年6月30日）におけるわが国経済は、円安の進行、原油安や海外からの観光客の増加などの影響により企業の業況感が幅広く改善するなど、緩やかな回復が続きました。

また、大企業・製造業を中心に設備投資意欲は回復基調にあり、成長に向けたIT投資も増加する傾向にあります。

このような事業環境のなかで当社グループは、事業の柱であるソフトウェア開発及び関連業務やコンピュータ関連サービス事業を中心に、グループ間で連携を取りながら提案営業の強化に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は8億78百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益は3百万円（前年同期比74.6%減）、経常利益は15百万円（前年同期比57.4%減）を、それぞれ計上いたしました。これに、税金費用等を加味した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は12百万円（前年同期比50.9%減）となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりです。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

当社グループの報告セグメントは、業績の評価、事業戦略の構築、経営資源の配分等を行ううえで重要性に基づいて決定しており、「情報処理事業等」「不動産事業」の2つで構成されています。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は、情報処理事業等では売上高は8億7千万円、営業利益は17百万円となりました。不動産事業では売上高は7百万円、営業利益は△3百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は48億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億40百万円の増加となりました。

流動資産は18億12百万円となり、98百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が68百万円、有価証券が96百万円、仕掛品が95百万円増加したこと及び、受取手形及び売掛金が1億90百万円減少したことによるものであります。

固定資産は30億22百万円となり、7億41百万円増加いたしました。

有形固定資産は20億95百万円となり、7億32百万円増加いたしました。これは主に建物及び構築物2億2百万円、土地3億77百万円、建設仮勘定1億54百万円の増加及び減価償却による減少であります。

無形固定資産は1億23百万円となり、7百万円減少いたしました。これは減価償却によるものであります。

投資その他の資産は8億2百万円となり、16百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券が23百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は29億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億25百万円の増加となりました。

流動負債は14億82百万円となり、2億84百万円増加いたしました。これは主に短期借入金が1億9百万円、1年内返済予定の長期借入金が36百万円、未払金が1億25百万円、増加したことによるものであります。

固定負債は15億円となり、5億40百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は18億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ14百万円の増加となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益12百万円の計上によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計期間末の45.8%から38.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月14日の「平成27年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

ただし、該当する取引がなかったため、当第1四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表及び当第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書への影響はありません。

(4) 追加情報

表示方法の変更

不動産賃貸取引について、従来、収益を営業外収益の「受取賃貸料」に計上おりましたが、当第1四半期連結会計期間より、不動産事業に帰属する収益を「売上高」に、それ以外を「雑収入」に計上する方法に変更しております。

また、これら不動産事業に係る費用を「販売費及び一般管理費」及び営業外費用の「減価償却費」、「その他」に計上おりましたが、当第1四半期連結会計期間より、「売上原価」に計上する方法に変更しております。

これは、不動産物件の安定的な家賃収入が今後の業績に寄与し、当該収入の金額的重要性がさらに高まることが見込まれることから、当社グループの実態を適切に表示するための変更であります。

また、この表示方法の変更を反映させるために、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取賃貸料」に表示していた4,323千円は「売上高」に3,296千円、「雑収入」に1,027千円組替えております。「販売費及び一般管理費」に表示していた1,575千円、「営業外費用」の「減価償却費」に表示していた3,012千円、及び「その他」に表示していた2,268千円は「売上原価」に組替えております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	637,185	705,259
受取手形及び売掛金	617,583	427,013
有価証券	318,589	415,126
商品	8,704	9,293
仕掛品	24,698	120,319
原材料及び貯蔵品	1,186	1,111
その他	117,574	145,644
貸倒引当金	△11,716	△11,586
流動資産合計	1,713,806	1,812,181
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	411,526	613,742
土地	846,569	1,224,071
その他（純額）	104,511	257,364
有形固定資産合計	1,362,607	2,095,178
無形固定資産	131,469	123,989
投資その他の資産		
投資有価証券	586,189	609,482
その他	237,813	230,879
貸倒引当金	△37,387	△37,387
投資その他の資産合計	786,615	802,974
固定資産合計	2,280,692	3,022,141
繰延資産	209	449
資産合計	3,994,707	4,834,772

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	71,499	72,919
短期借入金	160,100	270,000
1年内返済予定の長期借入金	209,695	245,833
未払金	496,824	622,306
未払法人税等	17,976	9,588
違約金損失引当金	7,934	—
賞与引当金	71,408	112,344
その他	163,036	149,957
流動負債合計	1,198,475	1,482,950
固定負債		
長期借入金	804,792	1,345,538
退職給付に係る負債	86,252	86,202
その他	69,076	69,095
固定負債合計	960,121	1,500,837
負債合計	2,158,596	2,983,787
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,612,507	1,612,507
利益剰余金	87,290	99,464
自己株式	△9,052	△9,108
株主資本合計	1,690,745	1,702,863
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	130,851	133,507
為替換算調整勘定	7,628	9,284
その他の包括利益累計額合計	138,480	142,791
非支配株主持分	6,885	5,329
純資産合計	1,836,111	1,850,985
負債純資産合計	3,994,707	4,834,772

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	836,584	878,292
売上原価	673,838	709,042
売上総利益	162,745	169,249
販売費及び一般管理費	149,386	165,850
営業利益	13,358	3,398
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,438	5,631
受取賃貸料	—	—
有価証券運用益	18,673	6,445
その他	3,119	5,516
営業外収益合計	26,231	17,593
営業外費用		
支払利息	3,272	4,462
減価償却費	—	—
その他	184	1,123
営業外費用合計	3,456	5,585
経常利益	36,133	15,405
特別利益		
投資有価証券売却益	1,961	—
違約金損失引当金戻入益	—	5,847
特別利益合計	1,961	5,847
特別損失		
投資有価証券評価損	2,500	—
固定資産除却損	37	40
特別損失合計	2,537	40
税金等調整前四半期純利益	35,556	21,213
法人税、住民税及び事業税	11,499	10,595
法人税等合計	11,499	10,595
四半期純利益	24,056	10,617
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	24,798	12,174
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△741	△1,556
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,434	2,655
為替換算調整勘定	△263	1,656
その他の包括利益合計	14,170	4,311
四半期包括利益	38,227	14,929
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	38,968	16,485
非支配株主に係る四半期包括利益	△741	△1,556

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。